

「中央アジア・コーカサス」に関する共同研究から

吉村 慎太郎

1. はじめに

筆者は1999年8月から約1年間、「国際交流基金」及び「大和日英基金」からの助成を得て、英国マンチェスター大学中東研究科において「環カスピ海エネルギー開発と安全保障」に関する共同研究に従事した。同大学では「中央アジア・コーカサス研究グループ」(Research Group on Central Asia and the Caucasus)が93年に発足し、小規模ながら着実な研究活動を継続している。この報告では、同研究グループの中心的メンバーで、サファヴィー朝ペルシア研究者として知られたE.ヘルツィヒ(Dr. Edmund Herzig)、トルコ言語・文化関係の専門家C.バリム(Dr. Cigdem Balim)両氏との協力で行った共同研究の成果をふまえて、英国の中央アジア・コーカサス(以下CAC)研究の現状の一端を紹介したい。

2. 英国でのCACに関する研究状況

無論、滞在期間1年という制約から英国でのCAC研究の現状を垣間見たに過ぎず、また私自身の専門がこれまでイラン近現代史研究にあったことから、日本での当該研究状況と容易に比較することは難しいが、研究者層の厚さ、それに裏打ちされた問題関心への広がりや研究蓄積の点で、英国のそれが日本よりも格段進んでいることは否めない。例えば、マンチェスター大学での共同研究の重要な成果として開催したワークショップ(「中央アジア・コーカサスにおける非軍事的安全保障の脅威」)における報告者と発表テーマにも示される。それらは以下の通り。

*パネル1(エネルギー安全保障関係);J.ロバーツ「カスピ海エネルギー安全保障上の諸問題」、R.バッティ「カスピ海パイプライン安全保障」

*パネル2(政治的安全保障);J.アイヴス「コーカサス・中央アジアのネーション・ビルディング、正統性と政治的安定」、A.ゼルキナ「コーカサスにおけるイスラームの挑戦」

*パネル3(犯罪と安全保障);T.マカレンコ「中央アジアの組織犯罪、テロリズム、宗教的過激主義」、D.ソグロモソ「コーカサスでの小武器の拡散」

*パネル4(社会安全保障);S.アキナー「タジケスタンにおける失業、貧困と教育の崩壊」、B.ダーヴェ「中央アジアにおける言語政策とアイデンティティへの脅威」

*パネル5(環境安全保障);S.ホースマン「中央アジアにおける環境安全保障論」、S.オハラ「中央アジアの水資源危機の安全保障的な意味」、D.ビリオウリ「中央アジアにおける安全保障の脅威としての資源政治」

*パネル6(非軍事的安全保障の脅威への対応);P.バークネ「国家の対応」、R.アリソン「国際的な対応」、A.マトヴェーヴァ「NGOの対応」

このように、計6パネルについてそれぞれ複数名の報告者(R.バッティ氏はカナダの当該研究者)を立てられたこと自体、研究者陣は極めて豊富である。いずれワークショップでの報告をもと

にした諸論文の掲載を本誌にも御願いたいと考えている。ともあれ、こうした研究会の開催はロンドン・チャタム・ハウスの王立国際問題研究所 (Royal Institute of International Affairs) 主催の研究プロジェクト (Central Asia and Caucasus Prospects) 及びロンドン大学 SOAS セミナー (Central Asia and the Caucasus Seminar) など、1~2 ヶ月に一度の頻度で開催される研究会の継続的組織化、それを通じた情報と問題関心の共有に寄っている部分が大い。

王立国際問題研究所の研究会には、米国クリントン政権の対中央アジア政策のプレーンのひとり、マーサ・B. オルコット(コルゲート大学)、M. イマナリエフ (Imanaliev) ・キルギスタン外相らも招かれた。討論重視の同プロジェクトでは、中央アジア諸国大使館員、企業関係者複数名が常に出席していたことも興味深い。他方、後者の SOAS セミナーでは、院生・学部生も数多く出席し、英国・外務連邦省所属研究員を含む一線級の研究者による発表が行われ、後身育成をも重視しているとの印象を強く受けた。言語・文化・歴史研究を決してなおざりにしている訳ではないが、CAC 諸国・社会の現状と諸問題への多角的かつ実践的な研究報告が多いことは特徴的であり、その点分析手法を含めて学ぶべきことは多い。それと関連し、私自身は残念ながら出席できずに終わったが、ウィルトン・パークで3月6日から3日間に渡りグルジアやトルクメニスタン両国外相、カスピ海エネルギー外交問題担当米国大統領顧問 J. ウルフを含めた「カスピ海地域における政治・経済的展望」と題する国際会議も開催された。かかる会議の組織化は「重要だが、脆い」とされる当該地域の直面する政治、経済・通商的な諸問題に積極的な取り組みを行う英国政府の政策スタンスを反映している。

3. 多様なニュース・ソースと研究

現状理解と分析には多くの正確な情報を如何に素早く蒐集・解析していくかが常に問われる。その点、今回の共同研究でもインターネットを通じ

た情報収集は実際大いに役立った。重要なサイトについては既に日本でも一部 (『外交フォーラム』 No.124, 1998年12月号, 62頁参照) 知られているが、私が活用した中で重要と思われるものは以下の通り。

- <http://www.eurasianews.com/erc/Ofaucas.htm>,
- <http://www.bu.edu/iscip/perspective.html>,
- <http://www.chalidze.com/samples.htm>,
- <http://www.csis.org/pubs/pubsruss.htm#centasia>,
- <http://www.fas.harvard.edu/~mideast/inMEres/inMEres.html>,
- <http://www.bu.edu/iscip/news.html>,
- <http://www.cmi-capital.com/CARN-index-8-99.html>,
- <http://www.iwpr.net/>,
- <http://www.odci.gov/cia/publications/factbook/country.html>,
- <http://dir.yahoo.com/Government/Countries/>,
- <http://www.soros.org/kazcep/kazakh.html>
- <http://www.rferl.org/newsline/fulltext.html>,
- <http://www.geocities.com/Pentagon/Barracks/6122/frames.html>,

その他、参照すべき雑誌・ニューズレター的なものとして *Central Asian Survey*、*Central Asia Monitor*、*Eurasian Studies* が挙げられる。また、先の王立国際問題研究所からは「旧ソヴィエト南部プロジェクト」の一環として、多くの研究成果が続々と出版されている。例えば、代表的なものとして、M. Kaser, *The Economies of Kazakhstan and Uzbekistan* (1997)、P. Baev, *Russia's Policies in the Caucasus* (1997)、E. Herzig, *The New Caucasus* (1999)、Roy Allison & C. Bluth, *Security Dilemmas in Russia and Eurasia* (1998)などが挙げられ、王立国際問題研究所が CAC 研究の多様かつ質的レベルの高い研究成果の発信基地として機能していることが分かる。在ワシントンの「戦略国際問題研究所 (CSIS)」の R. イーベル (Ebel) の基礎的な研究 (*Energy Choices in the Near Abroad: The Haves and Have-nots Face the Future*) を含めて、しばしば米国での研究に目を奪われがちではあるが、英国の

CAC 研究の活発さと躍動ぶりには注目せざるを得ない。

その他、ニュース・ソースや研究書は枚挙に暇がない。それらを逐一チェックしながらの動向分析は確かに骨が折れるが、未だ緒に着いたばかりの CAC 研究の発展には不可欠の作業である。後身指導、研究会の継続的な組織化、情報共有システムの確立など、日本の当該研究者の一層の努力が求められていることを痛感した。

4. 共同研究の途中経過的な論点

今回の共同研究に関わる成果を未だ十分公表する段階にはないが、CAC 諸国、中でも環カスピ海ムスリム諸国（アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタン）の独立から約 10 年間の動向と国際関係の展開を振り返りつつ、途中経過的な意味からそこでの大まかな論点を以下記しておく。

1) 国内情勢レベル

これら諸国は当初喧伝された資源の豊かさにも関わらず、いずれも未だ経済的、財政的苦境から脱していない。確かに独立直後の 5 年間と比較し、現在経済的な好転の兆しを見せつつあり、国家の存立を脅かすほどに深刻なエスニック紛争が発生する可能性も低いことが予想される。但し、アゼルバイジャンの場合には、無論 94 年に成立したナゴルノ・カラバフをめぐる停戦に関して、自国とアルメニア及びカラバフの政治情勢の急激な変動（例えば、過激な民族主義的政権の樹立や軍事クーデターを含む）次第であり、健康問題が危惧されるアリエフ大統領の体制も決して盤石ではない。また、ロシア人問題を抱えたナザルバエフ・カザフスタン政権、独自の外交を通じてエネルギー輸送プロジェクトに熱心なニヤゾフ・トルクメニスタン政権も開発独裁型政治体制であることには間違いなく、長期政権化が必ずしも政治社会的安定と同一ではないことは確認しておく必要がある。

ましてや、経済的な失政、エリート層の腐敗、非効率的な行政のみならず、原油価格の低迷、パ

イプライン敷設計画の頓挫、ロシア経済の悪影響とモスクワからの政治的圧力などこれら 3 ヶ国政府を窮地・不安定化へと追い込む材料に枚挙の暇はない。それらは域内で広く確認される組織犯罪、宗教的過激主義の拡大をより容易にし、国家・政府への国民の忠誠心・支持低下を一層加速する条件ともなり得る。それによって、求められる民主化、民営化と自由市場経済への転換が更に遠のく可能性も大きい。

加えて、環カスピ海エネルギー資源開発との関連で、特に注目されるのは当初米国エネルギー省や専門家を通じて欧米の対中東石油・ガス依存に劇的な変化をもたらすとされたその埋蔵量がさほど大きいものではない旨、トーン・ダウンする報告が最近多く見られる。例えば、カスピ海石油は世界の埋蔵量の精々 2.7% (150~310 億バレル)、ガス埋蔵量では約 5.2% (7 兆 1000 億~8 兆 5000 億立方メートル) 程度とも言われる。たとえ、実際の埋蔵量がこれらを超えた場合でも、カスピ海の法的地位と国土の陸封によるパイプライン敷設問題に関する域内外諸国の意見対立が阻害的要件として立ちはだかる。それらをクリアしても、長期的には石油・ガス輸出収入への財政的依存から、他の経済的セクターの発展に失敗したイランと同様、炭化水素資源輸出利益依存症とも言うべき「レンティア・ステート」化に陥る危険性も決して拭い去ることはできない。世界の石油・ガス市場での価格・質両面での競争から、今後もこれら 3 ヶ国の経済的「低空飛行」が続く可能性は高い。

2) 国際関係レベル

このような悲観論は更に国際関係の諸条件によって一層強められるに違いない。独立後濃淡はあるが、いずれの国も域内での影響力保持を図るロシアからの軍事的・経済的独立を早急に実現したいとの政策願望は顕著である。それ故、各国政府は軍事的には NATO への接近、経済的には資源開発・輸送での外資系企業の参入の奨励、国際機関への多面的な参加も実施してきている。しかし、いずれも有力な現状打開への道を未だ用意していない。

そうした動きの中で、CAC 全体を勢力圏と見なし、特に既存の自国領通過のパイプラインの重要性の希薄化を懸念するロシアは警戒心を強めている。3ヶ国の政治経済的、軍事的な対米関係拡大の進展はロシアの反米的、かつそれら諸国への敵対的姿勢の強化を生み出している。ロシアは「一局的」世界秩序を追求する米国に対して、「多極的」世界秩序のあり方を唱道し、中国・インドへの活発な接近を試みつつ、米国と域内諸国を牽制している。しかし、他方でそれら3ヶ国の側にとって、米国がロシアに対するカウンターバランスである以上、関係拡大を歓迎しつつ、人権・民主主義・経済的自由化を過度に強調する米国の政策には警戒感を示していることも忘れてはならない。また、ロシアの硬直化した姿勢をかわずのために、域内諸国は加盟国平等原則に基づく CIS (独立国家共同体) の改革要求を提起している。自国の安全を軍事力で保障できないだけでなく、集団的安全保障の枠組みでも不確定的な3ヶ国政府の「ジレンマ」に似た窮状に注意を払う必要がある。

加えてこの地域をめぐる問題性は周辺諸国のエスノ・レリジウス紛争の連鎖的性格だけでなく、対立的な既存の国際関係によって増幅されている。独立直後にトルコ・イラン間で展開された開発支援競争は結局、両国が単独でそれら諸国の開発を支えきれないことが資本・技術面で明確化した。イラン型イスラーム国家開発とトルコ型政教分離開発の二つのモデルは魅力のないものと認識された。それ故、米系企業の圧力もあり、97年からより積極的に開始される米国の域内進出はロシアとイランを刺激し、両国の関係強化とロシアによる反米的諸国への関係拡大をもたらした。それと同時に並行的に、イスラエル・アゼルバイジャン・トルコ間関係の強化は、更にイラン、アルメニア、ギリシャ間の一種の戦略的「ブロック」化への道をも準備しつつある。それは、パレスチナ、クルド、

キプロスなど、中東の主立った諸紛争と容易にリンクし、更にギクシャクする米口関係を含めれば、幾重もの不安定な国際関係の環に取り囲まれた複雑な構造を見ることも難しくない。しかも、それが歴史(例えば、オスマン帝国による1915年のアルメニア人100万人以上の虐殺事件、諸エスニック集団への抑圧と米ソ冷戦まで)から掘り起こされた敵対的記憶に彩られたものであるが故に、その纏れた構造的歪みを正していくことは一層難しい。

5. おわりに

以上、環カスピ海ムスリム諸国の現状に至るプロセスについて、国際関係を含めて掻い摘んで論点を述べた。それらを一言で言えば、当該3ヶ国のエネルギー資源の豊かさ故に生じた過度の期待と冷厳な現状との相克に収斂するものであり、「未完の独立過程」の10年とも言える。特に、安全保障体制の未整備のままのエネルギー資源開発競争の展開が域内外諸国の緊張関係の増幅に結果していることは見逃せない。

これまで述べたようなCACをめぐる悲観論的な視点は、英国のCAC研究でも、また今回の共同研究でも支配的であった。それ故に、当初「非軍事的安全保障の諸問題」をタイトルとしたワークショップも、そこでの「諸問題」を「脅威」へと変更した経緯がある。エリツィンから政治権力を引き継ぎ、カスピ海資源問題に積極性を示すプーチン政権、そして大統領選挙を終えたばかりの米国政府の今後のCAC政策のあり様が如何に変化し、域内政治や国際関係の現状に影響を及ぼそうと、悲観論から脱却し、最終的には「地域協力」への発展を展望した分析枠組みの構築は必要である。それを目指した地道な研究活動の展開が日本はもとより世界的にも広く求められている。

〈著者略歴〉

1988年東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。92年より広島大学総合科学部助教授。主な著書としては、「中東諸国家体制とクルド問題」(『思想』, 1995年)、「レザー・ハーン首相期(1923~25年)のイラン政治」(『歴史学研究』, 2000年)などがある。